議 長	副議長	局 長	次 長	議事係長	議 事 係

厚生常任委員会会議録			
日 時	平成16年2月4日(水)	開 議	午後 1時00分
		散 会	午後 2時02分
場 所	第 1 委 員 会 室		
議 題	付 託 案 件		
出席委員	北野委員長、成田副委員長、大畠、吹田、斎藤(博)、高橋 各委員		
説 明 員	助役、財政部長、環境部長、ほか関係理事者		
<p>別紙のとおり、会議の概要を記録する。</p> <p style="padding-left: 40px;">委員長</p> <p style="padding-left: 40px;">署名員</p> <p style="padding-left: 40px;">署名員</p> <p style="text-align: right; padding-right: 40px;">書 記</p>			

～ 会議の概要 ～

委員長

ただいまより、本日の会議を開きます。

本日の会議録署名員に、大島委員、斎藤博行委員をご指名いたします。

継続審査案件を一括議題といたします。

この際、理事者より報告の申出がありますので、これを許可します。

「平成16年北しりべし廃棄物処理広域連合議会第1回定例会への提出予定議案等について」

(環境)管理課長

それでは、平成16年北しりべし廃棄物処理広域連合議会第1回定例会への提出予定議案等につきまして、報告いたします。

2月10日に開催が予定されております広域連合議会第1回定例会への提出予定議案等は、資料1枚目にありまるとおり、平成16年度の一般会計予算案と給与条例などの改正条例案3件を提出するとともに、専決処分1件の報告を行うこととなっております。

初めに、平成16年度一般会計予算案についてであります。予算総額は平成16年度から施設建設事業がスタートすることから、前年度に比べ大幅に増加しております。なお、施設建設は3か年にわたる事業であり、年度ごとの施工割合は、平成16年度は20パーセント、平成17年度と平成18年度はそれぞれ40パーセントの予定としているところでございます。

それでは、資料の2枚目にあります一般会計予算額概要について説明いたします。先に、歳出関係の方から説明させていただきます。

まず、議会費であります。議員報酬及び先進施設調査旅費などを含め354万2,000円となっております。平成16年度における議会開催は、定例会のほかに、工事契約や財産取得関連などで臨時会を予定しているとのことでございます。次に、総務費であります。事務局職員の給与費や事務管理経費などの総務管理費が6,335万9,000円で、このほか選挙費、監査委員費を含め、総務費は6,370万5,000円となっております。次に、衛生費の施設建設事業費であります。焼却施設に係る建設工事費として、19億1,773万6,000円が計上されておりますが、平成16年度における工事は11月ごろから着工予定であることから、工事内容としては土木建築関連ではくい打ちなどの基礎工事部分であり、また、機械設備関連は工場内製作に係る経費となっております。このほか、工事監理等の委託料や桃内地域の振興対策費などを含めて、焼却施設建設費として19億5,200万1,000円となっております。また、リサイクルプラザの建設費ですが、焼却施設と同様、土木建築関連での基礎部分と機械設備関連の工場内製作の経費として7億2,724万4,000円で、このほか工事監理委託料を含めて7億3,724万4,000円であり、衛生費として26億8,924万5,000円となっております。歳出合計としましては、予備費を含め、27億5,749万2,000円の計上であります。

次に、この歳出に対する財源内訳となる歳入関係ですが、分担金及び負担金の3億7,489万円の内訳は、後ほど説明をさせていただきます。次の国庫支出金であります。補助対象となる事業費の4分の1が国庫補助金として交付されることとなり、焼却施設の分では3億5,776万6,000円、リサイクルプラザの分は1億8,011万5,000円の計5億3,788万1,000円となっております。次に、地方債の関係であります。起債の充当率としては、補助対象となる事業については90パーセント、単独事業となる部分は75パーセントとなることから、焼却施設は13億4,590万円、リサイクルプラザは4億9,880万円で、地方債合計18億4,470万円となっております。このほか、繰越金、諸収入を含めて歳出規模と同様、27億5,749万2,000円の計上であります。

次に、資料3枚目の平成16年度関係市町村負担金算出調書をごらんいただきたいと思います。

この調書では、ただいま説明いたしました歳入歳出の予算額を構成市町村の負担割合の区分上、管理費と施設建設事業費及び公債費の2区分にして記載しております。管理費につきましては、均等割と人口割の比率であり、施

設建設事業費及び公債費については、計画処理量割により算出されており、小樽市の負担金は下表の構成市町村別の上段右から3列目に記載のとおり、3億1,075万9,000円であり、6市町村の負担金合計は3億7,489万円となっております。なお、リサイクルプラザについては、この施設内に地元住民の要望である余熱を利用した地域還元施設や広域連合事務局の事務室、会議室などを設けることから、これらの施設整備に係る経費について、構成6市町村で案分して負担することとしております。予算案については、以上のとおりであります。

次に、資料1枚目に戻っていただきますが、ただいま説明いたしました予算案のほかに、ここにありますとおり、条例の一部改正案の提出と専決処分報告が行われることとなっております。条例の一部改正案は3件であり、まず、職員給与条例の一部改正案は、国家公務員の給与改定に準じて通勤手当の限度額の引上げなどや期末手当の支給率を改正するものであります。このほか、公務災害補償等に関する条例と職員賞慰金支給条例の一部改正がありますが、いずれも引用法令の一部改正に伴いまして、所要の改正を行うものであります。専決処分報告については、平成15年12月から適用となる国家公務員の給与改定に準じて、平成15年11月28日に給料月額改定など、職員給与条例の一部を専決処分により改正したことを報告し、議会の承認を求めたものであります。

なお、ただいま申し上げました提出予定議案等のほかに、昨年10月20日に開催された広域連合議会の平成15年第2回定例会以降の事務執行状況の報告としまして、一つ目としまして、施設整備計画書の提出について、二つ目といたしまして、生活環境影響調査結果の縦覧、三つ目といたしまして、都市計画審議会の経過、四つ目といたしまして、発注仕様書作成等業務の進捗状況について、五つ目といたしまして、建設地桃内町内会との協定について、六つ目といたしまして、施設の建設用地について、七つ目といたしまして、今後のスケジュールについて、この7項目について広域連合事務局長からの報告が予定されております。

以上、概括的ではありますが、平成16年北しりべし廃棄物処理広域連合議会第1回定例会への提出予定議案等についての報告といたします。

委員長

これより質疑に入ります。

なお、順序は、公明党、民主党・市民連合の順といたします。

公明党。

高橋委員

廃棄物に関する広報・啓発・周知活動について

広報活動、啓発活動、周知活動についてお聞きしたいと思います。ごみ問題というのは、近年非常に重要な問題だと私は認識をしております。そのためには、市民の協力も必要ですし、理解も必要ですし、そのために適正な情報公開、それから情報提供が必要であると。これは共通した認識であろうかと思っておりますけれども、啓発活動、それから先ほど言った情報提供については、この広域連合にかかわる情報であったにしても、小樽市としてしっかりと力を入れていくべきだと私は思っております。まずこの認識について、環境部の認識を伺っておきます。

(環境) 廃棄物対策課長

廃棄物に関する広報啓発活動についてでありますけれども、活動といたしましては、広報おたる、あるいはホームページ、それから新聞報道等のマスメディアを利用して広報活動しております。また、そのほかに出前講座等を活用して、市民にいろいろなお知らせをしているところでございます。

高橋委員

それで、北しりべし廃棄物処理広域連合がスタートしたのは、平成14年だったと思います。約2年近くたつわけですが、広域連合議会の中ではもっと情報提供すべきだという提案もいたしました。小樽市としての焼却場ができるのですよと、そういうPR、周知は今までどのように行われてきましたか。

(環境)管理課長

北しりべし廃棄物処理広域連合に係る市民周知の関係でございますけれども、広報おたるを通してということで、平成14年8月号で広域連合が発足したお知らせをしてございます。その中身といたしましては、広域連合の制度、広域連合が誕生するに至った経過、これから取り組んでいく事業という内容でお知らせをしてございます。この後、平成15年5月号で、施設整備に係る焼却処理方式の決定についてお知らせをしてございます。15年11月号では、アセスメントと申しますが、生活環境影響調査に係る縦覧のお知らせ、これらも広報を通してやってきております。

高橋委員

ということは、今まで3回ということですね。それで、この3回で環境部としてはじゅうぶんであると思っておりますか。

(環境)廃棄物対策課長

3回の広報でじゅうぶんであるかというご質問についてでありますけれども、先日、消費者協会の大会の中でアンケートをとった結果がございました。その中では、焼却施設関連の情報についてあまりよく知らない方がいらっしまったという報告も受けておまして、市では3回ほど周知はしましたけれども、なかなか市民にその辺の情報が伝わっていなかったのかなとは思っております。今後に向けては、さらに広報に努めてまいりたいとは考えております。

高橋委員

私も同じです。あまり市民の方には知られていないのではないかと。例えば、いつできるのか、なぜ必要なのか、どのような検討を今までしてきたのか、どのくらい費用がかかるのか、なぜ分別しなければならないのかという、そういう単純な疑問でも、わからない人が非常に多いというふうに私の周りでもそうですし、そのように思います。この点については、どのようにとらえていますか。

(環境)廃棄物対策課長

ごみに関する有効な分別の関係、それから資源物の分別の仕方、費用の関係等、よくわからないという市民の方のお話についてでありますけれども、私ども、できる限り広報とホームページを通じてお知らせするように努力しておりますけれども、もしそのような声があるのであれば、私どもの方に連絡していただければ、直接出向いて説明もさせていただきますし、さらなる広報活動にも努めていきたいとは考えております。

高橋委員

今、ホームページにもという話がありましたけれども、この焼却場についてはホームページに載っていないのではないですか。私、確認した記憶がないのですけれども、いかがですか。

(環境)廃棄物対策課長

焼却場に関しては、小樽市のホームページでは、現在、載せておりませんが、広報活動の中では市としてはお知らせしております。広域連合の方から聞いた話ですけれども、今後ホームページを立ち上げて載せるという話を聞いておりますので、広域連合ともいろいろ連絡調整をしながら、広報活動に努めてまいりたいと思います。

高橋委員

これは、提案なのですけれども、先ほど言ったように、簡単な質問、答えというQアンドA方式で、広域連合とリンクして小樽市の環境部のホームページの中にも、そういうものを入れたらどうかと私は思っておりますが、いかがでしょうか。

(環境)廃棄物対策課長

広域連合と小樽市とごみに関する件についてリンクしてQアンドA方式ということですが、QアンドAという形は小樽市としても検討している問題でありますので、その辺は今後に向けて広域連合と連絡しながら、そのような内容について検討していきたいと考えます。

高橋委員

実質的に平成16年度からスタートするわけですから、できるだけ早くやっていただきたいと要望したいと思います。先ほど、なぜ分別するのかという話も出ましたけれども、広域連合の中の施策、ごみの削減施策について、2点ほど確認をさせていただきたいのですが、概要版の中では、生活系可燃ごみに占めるプラスチック類を1,005トン削減するという数字が出ておりました。また、事業系のごみに占める紙類を年間1,300トンに削減すると、このように出ていたわけですが、まずこの点について、環境部としてはどのようにとらえられているのか、確認したいと思います。

(環境) 廃棄物対策課長

ごみ量の削減施策についてでありますけれども、ごみ処理施設の規模を決定するために、広域連合において平成14年度にごみ分析を行いました。その結果が、こちらの分別の徹底という内容の方に報告されているのですが、小樽市においては、生活系可燃ごみの中にプラスチックごみの排出、それから事業系ごみの中に、資源として有効に利用されるべき紙類が多く排出されているということが、ごみ分析の結果でわかりました。これを受け、広域連合と小樽市が協議を行いまして、生活系可燃ごみを1,005トン削減、それから事業系ごみを1,300トン削減するという形で話をしております。その内容について、まず、生活系可燃ごみでありますけれども、広域計画の整備計画年度が21年度であります。そこでの収集量が約2万6,000トンなのではございますけれども、そのうち、プラスチックのごみ量が1,900トン程度あります。その中に資源化できる白色トレイ、容器、包装、プラスチック、そういうものが680トン、それからプラスチックでも資源化できないものも入っております。そういうことで、まず資源化ルートへそのごみに入っている資源物を回す。それから、徹底した分別をすることによって、ごみがきちんと区分されるということで、そういう中で広域連合と協議した中では、そのうち50パーセントを削減するというので、1,005トンという内容になりました。それから、事業系のごみについては、同じく計画年度では約2万1,000トンごみの排出を予定しておりますけれども、その中に紙類が約1万3,000トン入っております。それはたいへん有効な資源でありますので、そのうちの50パーセントを資源化に回すという形で、1,300トンという減量にしたところであります。さらには、事業系については、処分場へ段ボールなどの紙類については搬入規制をしておりますので、そういう動きの中でもごみの減量ができるのではないかとということで、このような計画を立てております。

高橋委員

これは広域連合の方で調査をして出してきた数字だということですよ。小樽市としてはこの辺の調査というか、独自の分析というのはあるのでしょうか。

(環境) 廃棄物対策課長

小樽市の独自のごみ分析は、一番新しい年度で平成7年度でございます。広域連合でごみ分析した年度は平成14年度で、現在、小樽市も広域連合のごみ分析を参考にしながら、いろいろごみ処理政策を立てておりますけれども、もし今後、小樽市としてごみ分析が必要な状況になった場合には、その辺の調査はしなければならないとは考えております。

高橋委員

ということは、今の時点では、その必要性はないということによろしいですか。

(環境) 廃棄物対策課長

はい、そのように考えております。

高橋委員

それで、この分別の徹底という項目で出てきたわけですが、やはり思った以上に分別がされていない、分別が進んでいない、こういうふうにとらえてよろしいですか。

(環境) 廃棄物対策課長

広域連合で行った分析結果においても、先ほど説明いたしましたとおり、資源となるものが可燃ごみの中に相当入っております。それからまた、小樽市独自で収集しております資源物収集事業の中におきましても、ごみ全体の中に入っている資源物の18.2パーセントしか収集されていないという現状もあります。ということは、相当な資源となるものがごみに入っているという形になっております。

高橋委員

その確認をするために、いろいろ検討されていると思いますけれども、今後の予定ではもう少し具体的にこれをやっていこう、こういう点を進めていこうということについては、どのように考えておりますか。

(環境) 間淵主幹

昨年11月5日になりますけれども、ただいま高橋委員からありましたそういう方向性も見据えながら、廃棄物減量等推進審議会が設置されまして、その審議会におきましては、市長から家庭ごみの減量施策とその方策としての有料化ということの諮問を受けたところであります。現在、その施策に関しましては、市民、事業者、それから市がそれぞれの役割分担を明確にした上で一体となって進めていく減量施策、資源化施策が必要であろうということで、この審議会において、現在いろいろな観点から意見を聞きながら審議中でございますので、この審議の内容が出ましたときに、また、具体的な点で報告できるかと思えます。

高橋委員

先ほどの話に戻るのですけれども、けっきょくはなぜ分別が必要なのか、分別しなければならないのか、それから焼却場とごみとの兼ね合いで、なぜそのようになるのかということを理解させる必要がもっとあるのではないかと。そういう観点から、先ほども情報提供をもっとすべきだと私は話をしました。ですから、ただ単に、今までの延長線上ではなくて、もう一步入ったやり方をしていけないと、この辺はなかなか課題としては解決していかないのではないかと私は思うのです。この点はいかがですか。

(環境) 廃棄物対策課長

高橋委員のお話は、本当にごもっともだと思います。私も出前講座とかで市民の方と直接お会いして、いろいろな話をさせていただきますけれども、直接市民と対話して説明することによって理解が深まるというふうに認識しておりますので、できるだけそういう機会を設けて、啓発していきたいと思えます。

高橋委員

最後になりますけれども、多額の事業費を使ってつくっていくわけですから、少しでも理解をしてもらう、又はわかってもらうという、そういう内容に徹すべきだと私は思っているわけです。ですから、今言った内容のほかには、いや、もっとこういうのがあるのだというものがもしかしたらあるかもしれませんし、それはじゅうぶん検討していただきたいと思えます。最後に環境部長、その辺、ご意見をいただきたいと思えます。

環境部長

先ほどから、課長からいろいろ答弁させていただいているわけですが、焼却場はただごみが処理できればいいと、こういうことは私も考えておりません。当然、高橋委員がおっしゃるように、そのためにはごみの減量施策をいかに進めていくか。それを進めていくために、市民周知をいかに徹底し、市民にいろいろと協力を得ていくことが大事だと思っております。そういった意味で、ごみ処理施策というのは、総合的な観点で取り組んでいかなければならないと思っておりますので、今いろいろ審議会でも減量施策について審議中でもありますし、そういったことを受けながら、今後、市民周知の具体的な方法について考えながら、理解をさらに得ていくように努めていきたいと思っております。

委員長

公明党の質疑を終結し、民主党・市民連合に移します。

齋藤（博）委員

新しい焼却場に関しましては、初めて質問させていただきますので、若干前後する部分もあると思いますが、ご理解いただきたいと思います。

私は、今回、広域連合が新しい焼却場をつくるということについて、いろいろな方から照会とか話を聞かされる中で、行き当たるのが市民の方々の認識度といいますか、このことに関する了解度といいますか、そういった部分にどうしても戻っていくわけであります。先ほど、高橋委員の方で経過を含めてお聞きになっておりますけれども、私の方も何点か重複するところもありますけれども、お聞かせいただきたいと思います。

新しい焼却場の市民周知について

まず、広域連合でやっていくのだということ、それから新しい焼却場をつくるのだということを決めた、そういった時点で、どういった広報がなされたのかという経過をお知らせいただきたいと思います。

それから次に、桃内でたいへん議論をいただいた中で、一定の了解をいただいたと聞いているわけですが、桃内でどういった協議がされてきたのか、どういう形で桃内地区に了解いただいたのか、そういったことについて市民の皆さんにどういうふうにお知らせしたのかを教えてくださいたいと思います。

あわせて、今回、広域連合の方でとろうとしている焼却場の方式なりについて、どういった議論があって決められていったのか、そういったことについて、どういった形で広報されているのか、お知らせいただきたいと思います。

それから最後に、今回予算をつけて、先ほどの説明では16年度から工事が始まるというふうになっているわけなのですが、そういった経過について、いつの時点で市民の皆さんにお知らせしたのかを、もう一度整理してお聞かせいただきたいと思います。

環境部長

まず、焼却場の建設の一つの経過ということで、市民周知がどのように行われているかという部分だと思いますが、ご存じのように、桃内地域の焼却施設の建設と申しますのは、たしか平成7年に桃内地域の建設論議を経まして、当初最終処分場と、それから小樽市がつくる焼却施設、それからリサイクル施設、こういったものを当時地域の住民の方々の理解を得て、一たん合意をしたと。

ただし、そのときの財政状況、これらの施設を一度に全部つくるといふことにはなかなかありませんので、計画的な建設を進めていく。そういった中では、当時、伍助沢の最終処分場が許容量に達することが目前にあったわけですから、まず最終処分場を建設していく。これについては、平成9年から平成12年の計画だったと思います。そして、その当時の計画では、次にリサイクル施設を平成15年度供用開始を目指して計画をしている。さらに、焼却施設については、平成18年の供用開始と、こういったことで三つの施設の建設を計画をしていたわけです。

そして、この計画につきましては、私、手元に今資料がありませんけれども、たしか市長の記者会見を行ったり、あるいはまた、広報などで広く市民にお知らせをしたと記憶してございます。ところが、この最終処分場をつくっている段階で、国の方針がありまして、いわゆるダイオキシン対策のためには、焼却施設を、小樽だけでもじゅうぶんであるわけですが、日量100トン以上の焼却炉をつくるべきだということで、小樽市の場合においては、北後志の地域もあわせて広域でごみを処理するべきであろうと、処理施設をつくるべきであろうと。こういったことで事業主体が、小樽市から広域連合に変わってきたということです。このあたりの経過についても、当時、議会でも相当なやりとりもありましたし、また、広報でもお知らせしたと思います。ただ、当時、小樽市がつくるということについては、一たん地域の同意をもらったわけですが、他町村のごみを桃内地域に持ち込むということについて、桃内町内会にまた同意の取得を一からやりなおしをしなければならなかったと、こういった経過がございます。そして、またあわせて、この広域連合を立ち上げるために、まず準備協議会を平成10年に立ち上げて、それが協議会に変化をしていったわけですが、この中で平成15年の広域連合の設立まで、私どもこうし

てきた。地元に対する理解という部分、なかなか私ども非常に難しい経過が当時あったと思っておりますが、何とか地元からは平成13年の12月に地域同意をもらったわけです。

これは、私ははっきり記憶にございますのは、たしか北海道新聞でも、大きく取り上げられたように思っております。そこから、現在のこの焼却処理施設、それからリサイクル施設の具体的な計画が始まっていったわけですが、その中で広域計画がまず何よりも計画の基本であるということで、これについては、たしか昨年3月の第1回定例会の中で、こういった基本計画について議会の承認を得られたと思っておりますが、これについても、広報の中で周知をしたと思っております。

なお、桃内地区との協議の問題につきましては、これはこの間、市民の皆様方に対する公な広報はしていないと思っておりますけれども、その都度、これについては議会に対して報告をしながら進めてまいったと思っております。そして、その広域計画の中で、一つには、焼却施設の規模的なものもあわせて報告したわけでございますが、その後、いわゆる環境アセスメントの着手、計画の具体的な詰め、あるいは先ほど課長からの業務報告でもいろいろありましたけれども、都市計画決定のしるしとか、あるいは見積仕様書のやりとりで業者を選定し、見積仕様書なり設計図書を精査をするという内部作業に追われておりました関係上、この1年ぐらいつきましては、確かにあまり具体的な市民周知はされていなかったのではないかなと思っております。

今回、広域連合につきまして、ほぼその計画の全容が明らかになったということでございますので、これに基づきまして、計画論議については、広域連合の方では市民の周知あるいはこの北後志地域住民全体に対しても積極的にPRを図っていこうと、そういったことで、たしか新年度予算にはホームページの開設もする、あるいはまた、その具体的な広報活動についても、現在のところ検討をしていると広域連合から聞いております。

斎藤（博）委員

経過については、今、環境部長の方から話していただいた流れなのだろうと思うのですが、それを先ほどの説明では、3回の広報で取り上げて、市民の皆さんにお知らせしていたという話もあったわけなのですが、もう少しきめ細かく市民の皆さんに周知を図っていくべきだと思います。

特に一つは桃内の地域の皆さんは、大変な思いなり、そういった中で今回の施設を受け入れているわけですから、そういったことを15万人の小樽市民ではなくて、関係する6市町村の住民にきちんと知ってもらいたい。その上でごみを出してもらいたいということ、きちんと小樽市の立場でも出してってもらいたいと思います。この当該地域との話し合いを大切にするというのもそうだと思うのですが、この問題は当然この地域に住む人間全部にかかわってくるわけですから、桃内の皆さんの思いというのは、きちんと小樽市の責任で皆さんにお知らせした方がいいのではないかと思います。

同時に、このことというのは、当然桃内の人だけの税金ではなくて、多くの市民の、それから長い時間をかけて税金で払っていくわけですから、市民負担という観点でお知らせするというのは絶対必要であって、桃内の皆さんの苦勞なり思いという部分とは別に、そうであっても、自分たちの税金でこの施設というのは建てて運転していくのだということを知ってもらうためには、市民負担の部分についても、決まりましたという前に、このぐらいのものをつくって、例えば環境に優しいとか、環境に配慮した、そういった焼却場をつくることで市民の皆さんにこのぐらいの負担をお願いし、運転をするだけで年間このぐらいのことをお願いすることになるのだということ、あらかじめきちんとお知らせしておくということが必要だと思うのです。この桃内の問題と市民負担の部分について、どういうふうにお考えですか。

環境部長

おっしゃいますように、確かに市民周知は、あの間に具体的に出していないのですけれども、しかしこの計画を進めていくわけですから、それぞれの、例えば環境アセスメント、環境影響調査に着手するわけですね。現在、その計画を進める部分に当たっているということについては、この当該地域の住民には、この間、数度となく住民説

明会を行ったり、また、町会にも回覧をしたりしていたと、こういったことで地域の方々も、理解が進んでいると思っております。ただ、今ご指摘がありましたように、そういう観点で市民周知の細かい部分、そういったことについては、果たしてじゅうぶんだったのかなということについては、私どももそう思いますので、これについては今後も細かい部分も伝えていきたいというふうに思っています。

また、この費用負担の問題についての関係でございますけれども、この経費の予定額、例えばトン当たりどのくらいかかると、全体事業にどのくらいかかるのかといいますと、確かにこれにつきましては、昨年3月に広域基本計画の中で、概算事業費としては出ているわけです。ただ、この経費そのものが、ではいったい何をどの程度の1人当たりの負担になっているのかということは、その後も補助対象事業だとか、規約があるわけですので、なかなか正確な把握が今のところできないわけです。さらにまた、予算が今ありますけれども、今後の入札の中で、金額に多少の変動があるかもわからない。あるいは、国庫支出金との調整の中でも具体的なものが出てくるかもわからない。そういったことを精査した中で、市民に正確な計数については話をしていかなければならないというふうに私は思っています。

ただ、そうは言いながらも、今ある予算でこの程度の額になると、あるいはまたこれに伴うさまざまな減量施策なども出てくるわけですから、そういったことについても、今後、できれば早い時期に市民には周知していかなければならないと、このように考えています。

齋藤（博）委員

担当部局としては、そういう慎重な答えになるのは当然なのですが、私が言いたいのは、工事費の問題とか、ランニングコストのこと等をできるだけ具体的に示すことによって、漠然と小樽市がみんな焼却場をつくっているのだという話は、はっきり市民の皆さんが、あなた、幾ら払うのだよと、そういうことになってくるわけですから、3年間で計算が1万円が合わなかった、合ったではなくて、市民に自分たちが参加する意識を持たせるという意味では、一つは桃内の中での議論というのを、市民の皆さんがわかった上で話を進めていくべきだという観点、それから、施設をつくるときには、私たちの税金で払っているということを引き金にして焼却場の問題、ひいてはごみの問題について関心を持ってもらうように、問題を身近にってもらうということが必要なのではないかと思うものですから、あえてこういう聞き方をしているのです。たぶんおっしゃるような数字は出てくると思っています。もうほとんど全部が決まった時期になってしまって、また、こういうふうになりましたよというだけのお知らせであれば、私がお願いしたいものとは違っているものですから、適当でないというのではないのですけれども、市民の皆さんに負担という観点で、ごみの問題でも焼却場問題に参加してもらうためには、一定の情報を提供した方がいいのではないかと思うわけなのです。

環境部長

基本的なことは、私も同感です。ただ、決まってからだということですが、ランニングコストの一つの問題をとりましても、あるいはこの建設事業費の見積もりをとりましても、ちょっとしたことで大きく変動する要素が多分にありますので、それともう一つありましたように、昨年の第3回定例会の後で審議会を設置したときに、ごみ減量化の推進方針について、基本的な方針を打ち出してはいるのですが、これら施策との全体的、トータル的な観点があれば、本当の市民の負担という部分はわからないと私は思っております。ただ、今あるごみの量に基づいて焼却施設をつくるのではなくて、それをさらにごみの総量の2分の1を減量するのだと、こういったことを前提に焼却施設を計画したと思うのです。前のごみ減量化推進の方針の中でも、うたっておりますので、こういった大きな観点では、市民の皆さん方も、市も相当な経費節減には努力をしているだろうということでは、私は他の方からも努力をしているねということはいろいろ聞いていることもございます。ただ、今おっしゃいましたように、それらが決まったからということではなくて、絶えず情報発信するに当たり、そういうことを心がけていながら進めていく必要があるのではないかと。これは、広域連合にも、こういった趣旨については、伝えてまいりたいと思

います。

斎藤（博）委員

ごみの減量化計画と焼却場の能力について

話を少し進めたいと思います。焼却場をつくる前提、今、部長の方からありましたように、ごみの減量化なり、分別の徹底を図らないと新しい焼却場自体がどうなっていくのかということをご心配されているわけなのですが、改めて今の小樽市のごみの状況、それから小樽市が今計画しているごみの減量化計画、そういったものと新しくつくりようとしている焼却場の能力なり、それから一定の先行きというものについて、どのような考えというか、計算をお持ちなのかをお知らせいただきたいと思います。

（環境）間淵主幹

ただいまの斎藤委員のご質問でありますけれども、平成14年度の可燃ごみ、それから不燃ごみの量であります、資源物を除いた量といたしましては、4万2,057トンであります。これが、平成21年度、広域計画では計画目標年次と表現しておりますが、そこでは3万1,115トンとなりまして、1万942トン、26.02パーセントを減少してまいります。これが可燃ごみ、不燃ごみにおける一つの目標数値となっておりまして、これについて大変な減少の一つの目標数値ととらえてございます。

なお、市民にわかりやすくいえば、資源ごみを含めた平成14年度の1人当たりの1日のごみ排出量は、799グラムでございますが、この計画目標年次におきましては、資源物を含めたものを総量といたしましたが、1人1日当たり777グラムと、そういう部分でただ単に資源化に移行されるだけではなく、現に排出量総量としての減少ということも一つの目標数値となっております。

これについて、どのようにして進めていくかということでございますけれども、平成15年2月に示されました広域計画におきましては、ごみの排出抑制、また減量化を進めていく上では、収集処理の有料化が大きな要素として考えられまして、また、資源化の促進が必要であると述べられているところであります。このような点もございまして、先ほど申しましたとおり、本市におきまして、昨年11月5日に廃棄物減量等推進審議会を設置して、現在、市長からの諮問を受けまして、減量とその有効な方策としての有料化が有効な方策であるかどうか、その点についても、今、審議中でございますので、このごみ減量につきましては、一つの大きな私どもの目標数値ととらえてございます。それについてのきめ細かな対応を、今後考えていくところでございますので、市民の声を反映して、いろいろな参考となる有効な意見も出ているところでありますので、それらを参考とした上で答申が出た時点で、具体的に進めていきたいと思っております。

斎藤（博）委員

今、小樽市で二つベクトルを持っているというか、方針を持ってまして、一つはたいへん大きな買い物といいますが、工事をして、焼却場をつくりようとしている。その焼却場ができれば、今あるごみはある意味で全部処理できるのだよというような設計ではなくて、その前提にはごみの減量化、もしくは資源化、そして分別化という大きなハードルを越えないと、つくりようとする焼却場と市民生活といいますが、出てくるごみの間に、そこで二、三個こまが足りない、そういう計画ではないかと思うのです。悪いという意味ではなくて、だから頑張ろうという立場としてはわかるわけなのですが、ただ、今、聞いている範囲では、ごみの減量化なり、今、審議会をつくって有料化を含めているいろいろな方策を考えておりますというのは、それはそれで了解できるわけなのですが、その部分で、水をかける意味ではなくて、減量化なり、分別なり、資源化というものが予定どおりいくことを前提にこの焼却場を建てているということは、逆にもしそうではなかったらどうなるのかということについても考えているのかどうかということをお知らせいただきたいと思います。

環境部長

非常に難しい質問だと思っておりますが、前にありましたように、広域化計画の中でも、これは、どうしても市

民に高いハードルであると。有料化を含めた検討も必要だろうと、実際そういうところから現状は進めているのです。ただ、この有料化についても、市民のご理解とご協力を得なければできない部分でもありますし、それから同じ資源化についても、今度は家庭でもさらに細かい分別をしてもらわなければならないということですから、こういったこともある意味では別な観点から見れば、市民の負担にはなるわけですので、これも市民のご協力が必要だろうということで、実は我々も大変な課題を抱えているところだと思っております。

ただ、万一の場合ということがあったとしても、また我々としては、次から次と知恵を絞りながら、できるだけその計画に近づけるように、そういう努力を今後もしていかなければならない。それがなければ、では具体的にどうかということはいえませんが、今のご指摘のようにならないように、私どもはまず最大限の市民理解を得るために汗をかく必要があると思っております。

斎藤（博）委員

おっしゃることはそのとおりだと思います。これは個人的な見解といいますが、これからの時代に分別が進んでいく、ごみが減量化されていく、資源が有効活用されていくというのは、これは大きな意味で時代の流れだと思えます。それ自体は、日々生活している家庭とか商売をしている人方の意識なり、生活の仕方が変わらないとだめな部分がたくさんあるわけですから、これはそういうものなのです。減量化、リサイクル、資源回収をしていくというのは、大きな流れとして小樽市として進めなければならないという問題と、ある意味で焼却場の処理能力に合うように出てくるごみを整理していこうというのが、違う要素だと私は思うのです。それを無理やり帳じりを合わせようとする。それはどこかの時点で合わせなければならないという部分では、小樽市はたいへん苦労しているのだと思うのですけれども、ごみ問題についての市民の意識の変化というのは、時間がかかるでしょうし、有料化という方法もあるでしょうけれども、ただ、もともと文化的な部分で変えていかなければならない問題と、新しい焼却場の処理能力の極めてハードな部分で区切られている枠というのは、もともと次元が違うのではないのかなという印象を持ったものですから、これは蛇足ですけれども、感想として。そういう意味で、部長はたいへん難しい問題なのだというようなことをおっしゃる意味は、私は率直なところ次元が違うのではないかなというような感じがします。

ごみの自己搬入について

最後の質問に移らせていただきたいと思えます。

私は、厚生常任委員会で、また、民主党・市民連合という立場でも視察に行きまして、3か所ほど焼却場を見てまいりました。最近つくったもので、見た方がいいということで見に行ったわけなのです。その中で、こういう問題というのは、市民の皆さんが参加する道を行政が保障するというのは非常に大切なことなのだと。これは私が言うまでもなく、皆さんもご了解だと思っておりますけれども、行ったところ全部の焼却場に、それぞれ市民が直接ごみを持ち込むシステムを確立しているということが非常に印象に残りました。有料でやっているところもありました。例えば、私が聞いた範囲では、名古屋の付近は植木とか自分の庭の木とかがあって、せんだんなんか自分でやる人がけっこういるのだと。そういった木をどんと出されてきてもそれまでだけれども、持ってきてもらえるのであればと。やった人が持っていく。小樽で見ても、例えば公園の維持管理で春先や秋にせんだると、トラックに何台ものせんだされた後の枝が残るわけなのですけれども、公園をやっている間はいいのでしょうけれども、市民の一人一人の家とか、そういったところで出すごみについて、持ち込みの道というのは、小樽市が広域でつくった焼却場を身近に見るといって、こういうものなのだとすることも実感できますし、自分たちが持ち込んでいくごみはどう処理されているかということもわかるわけですし、何よりも市民の一人一人がそこまでボランティアといいますが、有志的な立場で持ってくるわけなのです。そういった意識なり、エネルギーを活用していく道というのは、小樽、余市、仁木というふうに、はっきりわかりませんが、仁木とか余市になるとけっこういろいろな畑とかもあるわけですから、そういったところの枝の処理とかいろいろなところを含めて、市民の皆さんが持ち込む道、

ごみの問題に参加する道として、どうお考えになっているかをお聞かせいただきたいと思います。

(環境)五十嵐主幹

今、委員ご指摘の件なのですけれども、まず、今、焼却場建設に向けて、桃内町内会と協定の協議をしている最中でございますけれども、基本的に結論から言いますと、桃内の付近住民から、要するに自己搬入については、いろいろな意味で車両台数が増えるだとか、排気ガスだとか、それからうるさくなるとか、そういう観点から遠慮してもらいたいという強い要請があるのです。というのは、あそこのフルーツ街道から落の下の辺は畑がたくさんありまして、もともとは閑静な場所なのです。閑静というか、車が通らない。そして、排気ガスも含めて細い道ですので、スピードもできるだけ協力していただく中で、その閑静さをあまり壊してもらいたくないというのが、まず基本的な問題であります。それから、今でも直営の8か所、焼却場も同じ観点であちらとしては要請があります。それで、当然ながら、市道ですから、スピードもだいたい時速40とか50キロメートルで走るのですけれども、今、特定の要するに市の収集車だとか許可業者については、30キロ以上は出すのではないよという市からの指導も徹底できますし、畑をやっている方は高齢者も多いものですから、安全上の問題もございます。私どももそういう市民のボランティア的なことも当然考えられますけれども、今の処分場がそういう形で町会の皆さんにご理解いただいているという中では、今後についても自己搬入でたくさんの車が入るような形は考えてはおりません。

齋藤(博)委員

桃内町内会との協議なり、地元の方々の意向という部分もあるとは思いますが。出てくるごみの量が変わるわけではないですね。自己搬入をやめたら枝を切らないかといったら、そうではなくて、切った枝が絶対出てくるわけで、ごみの量は変わらないと思うのです。自分でいろいろな車に乗っている方もいるし、トラック持っている人はいるかわかりませんが、普通のライトバンとかいろいろな形で運んでいるのだと思うのですけれども、調査等をした経過はありますか。市民の自己搬入というような設計をした場合に、いわゆる指定業者なり、直営なり以外の自己搬入の車というのは、どのぐらいの割合になるのかというような調査をしたことはありますか。

(環境)五十嵐主幹

今の件でございますが、具体的には調査したことはございません。過去になりますけれども、前の処分場、伍助沢についても直接搬入は認めておりませんでした。というのも、例えば最上の満蒙スーパーあたりの町会だとか、要するにあそこにいろいろな車が数多く走るということで、交通安全上の問題だとか、いわゆる騒音の問題だとか、いろいろなものを含めて、当然車の台数が増えるということは明らかなことでございまして、できるだけ少ない形で入ってきてもらいたいという要望が過去から続いておりまして、今言った部分については、具体的な調査はしておりません。

齋藤(博)委員

調査していないことはわかりました。先ほどから言っているのですけれども、市は理解いただけないかなと思うのですけれども、例えば4トンパッカー車でも、そこにどこかの町内会で、そういうふうに枝ばかりではないと思うのですけれども持ち込まれるごみについては、それを自分たちが運ぶか、道路に出しておいて直営の車が運ぶかは別として、ごみの量は変わらないのです。小さい生協の袋一つをそこまで持って投げにいらっしゃる方が、何万人も発生するというふうになかなか受け止めきれないものですから、もし機会があれば、自己搬入の影響が、桃内の方々が心配しているほど深刻といいますか、重たいものなのか、総体としてはああいう大きなパッカー車が行かないかわりに、例えばライトバンが2、3台行くということ、どういうふうにか考えるかというあたりを含めて、ご検討いただければありがたいと思いますが、いかがでしょうか。

環境部長

今の自己搬入の問題については、これは前からいろいろとお話があった、質問もあったと思いますが、小樽市は伍助沢の廃棄物処分場が供用開始になったのが昭和53年だったと思います。その前は潮見台に処分地があったわけ

ですが、潮見台のときには自己搬入はできたと思います。昭和53年以降、今のような制度に切りかわったということがあるわけです。ただ、私どもとしては、実態をまだ調査をしておりませんが、他都市の状況、私もいくつか聞いたことがありますけれども、もちろん一事業者がパッカー車を所有しているわけではないものですが、平ボディだとか、あるいは自分のライトバンだとか、そういったものに積んで、相当の台数が処分場に持ち込むというふうに私は聞いております。

それから、今、五十嵐主幹が施設管理担当ということで申し上げた部分ですが、地域の方々が今まで見たことのないような車があつた道を通つたときに、これは何だということを書いてくるのが実は多いのです。そして、その車が制限速度30キロを守らないで、60キロでばつと走つて、それだけのことで、市は何を監督をしているのだと。例えば、あそこの道路はたしか北進産業という会社がありますけれども、そこに行く車であっても、相当な苦情めいたことも実際は言われているというのが実態です。

ですから、そういったことを考えた場合に、今度、新たな焼却施設なり、リサイクル施設ができた場合には、現在の処分場に持ち込まれるより、車の台数はさらに相当増えてくると思つております。この部分については、とにかく町内会の方もご理解をいただいている。さらに、今後、自己搬入に持つていくと、これはなかなか難しい話ではないかなというのが率直なところなのです。

それで、今、私どもとしてこういう形で自己搬入できないということが、逆に特に事業系のごみの分別ですとかリサイクル、こういったものは途中があるわけですから、直接持ち込んでいるのではなくて、その事業者が気をつけた中で分別もされたものだけが持ち込まれるということですので、排出事業者の方からは直接持ち込めばもっと安くできるのではないかと、そういった角度での議論も1回あつたのですけれども、そういったことで適正な施設の管理ということで、いわゆる搬入規制というのはどうしても必要な部分だと、このように感じております。

委員長

以上をもって質疑を終結し、本日は、これをもって散会いたします。